

【プロフィール】1974年生まれ。東京都出身。司法書士。東海大学(理学部物理学科)卒業。

人権保障に関心があり、司法書士として差別問題、貧困問題に取り組み、酒々井町では国際人権法、

憲法などの講演会を企画。2019年町議会議員初当選。教育民生常任委員会所属。 [Twitterもご登録ください](#)→



台風15号、台風19号、10/25の大雨で、酒々井町でも多くの被害が生じました。被害を受けられた方々に、心よりお見舞い申し上げます。

9月定例・11月臨時 議会報告

議題及び私の一般質問の中から、以下を報告いたします。

- ① 台風被害に関する補正予算
- ② 国民健康保険料
- ③ 幼児教育・保育無償化条例案
- ④ 馬橋川整備に関する予算について
- ⑤ まるごとしすいに関する条例案
- ⑥ 町の残土条例改正
- ⑦ 東酒々井JA成田の土地建物の購入に関する予算案
- ⑧ ちびっ子天国などに関する意見書について
- ⑨ 投票率を上げる取り組み

その他については、「議会だよりしすい第193号(11月1日発行)および第194号(2月1日発行予定)をご覧ください。

① 台風被害に関する補正予算 が可決

今回の台風15号、19号、大雨により酒々井町でも大きな被害が生じました。これらの被害に対応するため、建物修復の補助金などの予算が可決されました。

災害は個人の力ではなかなか対応できません。国や県のバックアップのもとで、町がしっかりと災害対応することで、暮らしを守ることが出来ます。例えば、今回の災害では、千葉県で住宅被害が相次ぎました。立憲民主党や多くの自治体が国や県に訴えた結果、これまで対象外だった一部損壊への対応が強化されました。充実した支援を引き出せるように、党を通じて、国や県に対応を訴えて参ります。



② 無収入の赤ちゃんも保険料を払う国民健康保険 について一般質問しました

国民健康保険は、無職や非正規雇用などが約8割を締めており、低所得者のセーフティネットとして機能しています。ところが国は、低所得者が増えていくにもかかわらず、1984年以降、国庫負担を削減してきました。このため国保加入者の負担が大きくなりました。

特に負担が大きいのは、子育て世帯です。

国保は、サラリーマンや公務員と違い、扶養家族である赤ちゃんにも保険料が課されます(均等割)。国保だけ、無収入の子どもにも保険料が課されるのはおかしいのではないかと考え、国保の均等割について一般質問しました。

Q 18歳未満の児童の均等割を減免する予定は？

A 国が責任をもって行うことであり、町独自で18歳未満の均等割の減免をすることは問題がある。

国がやるべきと言うのはその通りで、国に訴え続けることは大切です。しかし、今まで国庫負担を削減してきた国が、すぐに国庫負担を増やす、子どもの均等割を廃止することとは考えられません。



ところで、平成30年12月議会の地福議員の質問によれば、国保加入世帯における18歳以下の子どもの数は337人で、子どもの均等割を全て無料にした場合には、約1,000万円費用がかかるとのことでした。国が動くまでの間、**頑張って子育てをしている世帯のために、町が独自政策を取ることも検討すべきだと思います。**

酒々井町が、子育て世帯の負担を減らし、子育てしやすい町になるように頑張ります。

③ 幼児教育・保育の無償化 条例が可決

10月から、幼児教育・保育無償化が始まりました。無償化は、子育て世帯の負担を減らすとともに、子どもを社会で育てるという大きなメッセージになります。酒々井町でも、幼児教育、保育無償化の整備のために条例が改正されました。

今回の無償化制度や保育に関する国の政策には、いくつかの課題があります。



●誰でも無償化の対象となるわけではない

0歳から2歳までは、「住民税非課税世帯であること」と「保育の必要性」が要件です。また、幼稚園等の預かり保育についても、「保育の必要性」が要件になります。

●実費は、原則として保護者負担

給食費等の実費が別途徴収されるため、完全に無償化されるわけではありません。但し、酒々井町では、低所得世帯を対象とした給食費の免除制度があります。

●町の財政的負担が大きい

無償化の財源も大きな問題です。私立保育・幼稚園は町が25%を、町立保育園は町が100%負担します。



国は、保育や教育について責任を負っています。しかし、国は、責任を放棄して、民間や地方に丸投げしています。今後は、国に必要な対応を求めると共に、町立保育園を維持するためにしっかりと対応したいと思います。

④ 馬橋地区の土地購入予算案を削除 修正動議が可決

昨年来から3度、同じ予算案が否定されました。

実は、議会開催前の予算案説明時には、馬橋の土地購入について、何も説明がありませんでした。7千万円以上の予算を注ぎ込む事業をこっそりと紛れ込ませる手法は、議会軽視ではないかと思えます。

6月議会でも取り上げたこの問題には、以下のような多くの問題があります。

- 町が、開渠かいきよにするために購入する土地は、暗渠部分あんきよの一部に過ぎない。
- 事業者や土地所有者の責任を免れさせてしまう。
- 暗渠部分を購入してしまうと、千葉県に代執行を求める根拠が失われる。
- 未だに全事業の終了時期も総額も未定。
- 代替手段の検討が無く、他の地権者との交渉もしていない。

これらの問題を見逃しての予算の再提案でしたが、適切な説明はありませんでした。そのため、多くの議員が、町は真剣に対応するつもりがないと感じ、予算が削減の修正動議が可決しました。

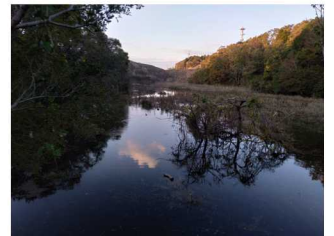
工事完成までの総工費や工事期間を全く示すことが出来ない曖昧な計画に固執することなく、現状で何が出来るのかをもっと真剣な検討を求めて参ります。

※12月議会に、崩落した再生土を、水路から除去するための予算が可決されました。しかし、議会では、この工事で安心した状況になるのかは何も語られていません。工事の詳細が分かれば、12月議会報告に記載したいと思います。

10/25の大雨で、住民が不安視していた、再生土の崩落が起きました。そのため水の流れが滞り、水が溢れだしました。

道路が冠水し、床上浸水も発生。現在でも、写真①の通り、池のようになっています。前は水が引くまで数ヶ月かかりました。

写真②は、同じ場所の本年5月の写真です。排水機能さえきちんとしていれば、安心して暮らせるのです。



① 11/19の開運団地北側



② 5/14の同場所

住民が望んでいることは、土地を購入した大規模な工事ではありません。再生土の崩落を防ぎ、排水機能を確保することです。

⑤ まるごとすいに関する条例が可決

以下のことから私は反対しましたが、
条例は成立し、10月9日にオープンしました。



「まるごとすい」は、国からの補助金も合わせて約1億1000万円かけて建設され、今後は人件費や維持管理などのランニングコストが、年間約600万円以上かかると思われます。

しかし、この「まるごとすい」がどう利用されるのか、未だに不明確です。

「まるごとすい」の目的は、平成29年の計画当初は、観光物産館でした。ところが、平成30年には、国からの補助金取得のためと思われませんが、新商品開発や相談業務を行う中小企業・小規模事業者支援も目的とされました。観光客を相手とする「観光物産館」と、地元業者を相手にする「中小企業・小規模事業者支援」では全く方向性が異なります。また現状も、物販は土日祝のみであり、企業支援の専門家は配置されず、中途半端なままです。

このような経緯を見ると、**建物建設だけが目的化された事業**になっているように感じます。

どのように活用するか、しっかりと計画を立ててからオープンすべきでした。今後、適切な活用が出来るのかが、大きな問題になると思います。

⑥ 町の残土条例 少しでも規制強化

町でも、残土や再生土の埋立・盛り土が問題となっています。前述の馬橋問題もこれに起因しています。周辺自治体で規制が強化されていれば、規制の緩い自治体が狙われる危険性があります。

今回の規制強化ではまだ足りないと思いますので、引き続き規制強化を訴えて参ります。



⑦ 東酒々井JA成田の土地建物の購入

に関する予算が可決

目的も、金額も、手続きも不透明であるため反対しましたが、8対7で予算が可決されてしまいました。

今回の購入には、大きな3つの問題点があります。

①目的や用途が曖昧。

購入目的は駅前の賑わいや地域振興などの抽象論のみで、具体的な用途は示されませんでした。

また購入前に調査すべき建物の耐震性も、購入後に診断して使えるなら使うと言いき、まず購入ありきの姿勢です。

②金額が妥当か不明確。

購入代金の算定には、鑑定を用いず、適正な価格かを判断する客観的な根拠がありません。また金額は、建物の撤去費用を考慮したものといいますが、費用はJAの言い値であり、町が試算したわけではありません。実際の撤去費用はもっとかかる可能性があります。

③予算が無いのに、事実上の入札行為を行った。

JA成田は、金額の高い相手に売却をするとして、事実上の入札になっています。交渉期限があったためか、既に書面にて、金額の提示を行い、購入の意思を伝えたということでした。予算がつくことや議会の議決という条件を付したから問題が無いという説明でしたが、予算が無いまま、事実上の入札を行ったのは異常なことです。

※12月議会も8対7で、購入が決定してしまいました。詳細は次回に譲りますが、手続きに問題はなかったのか、適切な活用が可能なのかなど、問題点は残ったままです。



⑧ ちびっこ天国

決算委員会、他の議員の一般質問、さらに「京成宗吾参

道を中心とした周辺整備の促進に関する意見書」において、「ちびっこ天国」が議題とされました。

3年前から休園しているちびっこ天国。再開するために必要な耐震補強の費用は5億円が、閉園するとすれば撤去費用が2億円以上かかると過去に試算されています。今残っている基金は1億8000万円を割り込み、いずれにせよ費用が足りません。

何もしなくても維持費が年100万円程かかっていますので、早急に対応を決めるべきです。

9 投票率を上げる取り組み について一般質問しました

Q 投票率を上げる今後の取り組みは？

A さらなる啓発を進める他、主権者教育を進め、投票率の向上に努めたい

今年の統一地方選挙 県議会議員……………千葉県全体：36.26% 酒々井町：33.64%（県内で26位）
町議会議員……………48.32%

今年7月の参議院選挙（選挙区） 全国平均：48.80% 千葉県：45.28%（全国で37位）

国政選挙の千葉県内投票率は、衆・参ともに、戦後、全国平均を超えることはありません。

互いの利害が衝突する複雑な利益状況のある現代社会では、社会の声を反映するために、多くの有権者の意見を反映させる必要があります。国会や議会は、予算の配分や法律の施行などについて大きな影響力があります。ところが選挙において、**一部の人しか投票に行かないと、一部の人考え方だけで全体が決せられてしまうこととなります。そのため、より多くの人投票することをうながし、多くの意思を反映させる必要があるのです。**

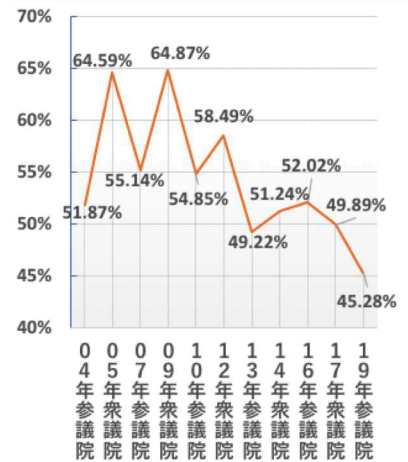
今多くの地域で、投票率を上げるための行動が取られています。

一つは病院やショッピングモールなどに投票所を設ける、また移動投票所の設置や移動手段の提供など、投票しやすい環境整備です。

もう一つは啓蒙活動です。特に学生に対する啓蒙活動は効果があるとされています。例えば、実際の選挙に併せて行われる模擬投票は子どもたちなりに真剣に考えます。

この模擬投票は、スウェーデンの学校で行われているのですが、日本でも模擬投票を支援する団体があります。酒々井でも是非取り入れてもらいたいと思います。他には、主権者教育も大きな影響を持ちます。**海外では、学校で、市民活動をしっかりと学びます。自分たちが動くことで、社会を動かすことが出来る。子どもの時からこういう事を学んでいるために、何かあれば自分たちで行動をしようと考えます。**

酒々井でも市民活動についてきちんと学ぶ機会を設けて頂きたいと思います。



近況報告

誰もが、安心して、信頼して
相談できる場所があればいい

11月3日、「クレサラ・生活再建問題被害者交流集会 in 埼玉」に参加しました。

埼玉では、「暮らしとところの総合相談会」が開かれています。

法律専門職による解決方法の提示だけではなく、いつでも、何度でも来て相談できる雰囲気のある相談所をつくることで、当事者のペースにあわせた問題解決が出来るという取り組みです。

法律専門職と精神保健福祉士と一緒に相談会を行うことで、生活がしづらい、行きづらい、要領よく世の中を渡りづらいという人たちの特性を理解した相談が行われる。なるべく身近に、安心して、信頼して相談できる場所を作ることの大切さを、改めて感じました。

少ない財源だからこそ
優先的に福祉に

また分科会にて、埼玉大の高雄正幸准教授の「自己責任社会を転換する地方財政戦略」を拝聴しました。

他国と比較すると、日本は社会福祉という必要なところにお金を使わない貧弱な政策をしています。本来は国がやるべきですが、福祉は地方自治体の裁量が大きいのところなので、地方が独自政策をすることで生活の必要を満たすことができるのではないかと、という提言がありました。

国からの財政支援が乏しい中で、地方独自で出来ることは少ないという考えもあると思います。しかし、少ない財源だからこそ、優先的に福祉に向けられるべきだと思います。

